

〔第 144 回簿記検定試験問題 解答・解説〕

第 1 問

【解答】

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	売 上	72,000	売 掛 金	72,000
2	当 座 預 金	100,000	普 通 預 金	100,000
	定 期 預 金	2,000,000	普 通 預 金	2,000,000
3	消 耗 品 費	30,000	未 払 金	30,000
4	前 受 金	200,000	売 掛 金	800,000
	貸 倒 損 失	600,000		
5	買 掛 金	250,000	支 払 手 形	250,000
	通 信 費	500	現 金	500

[解説]

1. 売上戻りの仕訳を問う問題である。

新版日商簿記3級テキスト p.76②

- ・返品・値引きは売り渡したときの逆仕訳をする。
- ・売り渡した時の仕訳 (借) 売掛金×× (貸) 売上××

2. 普通預金から当座預金および定期預金に振り替えたときの仕訳を問う問題である。

新版日商簿記3級テキスト p.70⑤

- ・振り替えたことにより、普通預金は減少し、当座預金と定期預金が増加する。
- なお、当座預金・定期預金・普通預金すべて資産である。

(借) 当座預金 100,000 (貸) 普通預金 100,000

(借) 定期預金 2,000,000 (貸) 普通預金 2,000,000

3. 消耗品を購入（代金後日支払い）したときの仕訳を問う問題である。

新版日商簿記3級テキスト p.19, p107

- ・消耗品を購入したときは消耗品費勘定（費用）または消耗品勘定（資産）で処理する。
- この問題では、指定されている勘定科目（消耗品費）で処理する。

(借) 消耗品費 30,000

- ・商品以外（ここでは消耗品）のものを購入し、代金を後日支払うことにしたときに生じる債務（あとで

現金を支払う義務)は未払金勘定(負債)の増加として処理する。 (貸)未払金 30,000

4. 売掛金を貸倒れ処理したときの仕訳を問う問題である。 新版日商簿記 3 級テキスト p.150②

- ・かねて注文を受けたさいに受け取っていた手付金は前受金(負債)である。
- ・前受金と相殺したことにより前受金が減少する。(借)前受金 200,000
- ・貸倒として処理したときの仕訳

①前期の売掛金が貸倒れになった (借)貸倒引当金×× (貸)売掛金××

②当期の売掛金が貸倒れになった (借)貸倒損失×× (貸)売掛金××

この問題では、貸倒れになった売掛金が前期に発生したものなのか、当期に発生したものなのか分からない。そこで、指定されている勘定科目(貸倒損失)で処理する。

(借)貸倒損失 600,000

5. 買掛金の支払いに約束手形を振り出したときの仕訳を問う問題である。 新版日商簿記 3 級テキスト p.90②

- ・買掛金の支払いとして (借)買掛金 250,000
- ・約束手形を振り出しので (貸)支払手形 250,000
 ※約束手形を振り出すと手形債務(あとで手形代金を支払う義務:負債)が発生する。
 手形債務の増減を記録するのが支払手形勘定である。
- ・郵送代金は通信費勘定(費用)で処理する。(借)通信費 500

第 2 問

【解答】

(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)
460,000	180,000	84,000	163,000

【解説】 備品に関する記帳を問う問題であり、①減価償却の記帳方法(直接法・間接法)、②減価償却費の計算が正しく理解されているかを問う問題である。 新版日商簿記 3 級テキスト p.152~154

—解法の手順—

1. 備品勘定と備品減価償却累計額勘定があることから、間接法で処理されていることが分かる。
2. 間接法であることから、備品勘定には取得原価が、備品減価償却累計額勘定には減価償却の累計額が記録されることが分かる。
3. 備品勘定のアについて
 ここで、備品 C は当期中に購入されていることに気付くことが大切である。
 備品勘定の(ア)は備品 A と備品 B の取得原価を合計した金額(¥100,000+¥360,000)である。
4. 備品勘定のイについて
 当期に購入した備品 C の金額である。

5. 備品減価償却累計額のウについて

これまでに行われた備品 A と備品 B の減価償却の累計額（下図▲の合計額）である。

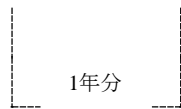
備品 A

$$\frac{\begin{array}{l} \text{取得原価} \quad \text{残存価額} \\ \text{¥100,000} - (\text{¥100,000} \times 10\%) \end{array}}{5 \text{年}} = \text{¥18,000}$$

$$\text{¥18,000} \times 3 \text{回} \overset{\text{耐用年数}}{\square} = \text{¥54,000}$$

備品 B

$$\text{¥360,000} \div 4 \text{年} \times \frac{4 \text{か月 (9月~12月)}}{12 \text{か月}} = \text{¥30,000}$$



備品減価償却累計額（ウ） $\text{¥54,000} + \text{¥30,000} = \text{¥84,000}$

6. 備品減価償却累計額のエについて

備品 A、備品 B、備品 C の当期の減価償却の総額（下図△の合計額）である。

備品 A **¥18,000**

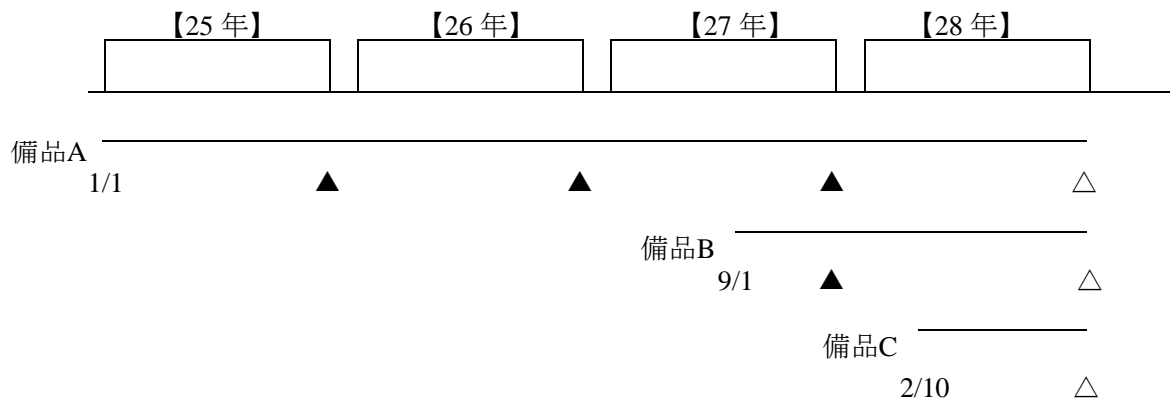
備品 B **¥90,000**

備品 C **¥55,000**

$$\text{¥180,000} \div 3 \text{年} \times \frac{11 \text{か月 (2月~12月)}}{12 \text{か月}} = \text{¥55,000}$$



備品減価償却費（エ） $\text{¥18,000} + \text{¥90,000} + \text{¥55,000} = \text{¥163,000}$



第3問 9月末の合計試算表と10月の取引にもとづいて、10月末の合計試算表を作成する問題である。

【解答】

合 計 試 算 表

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
10月31日	9月30日		9月30日	10月31日
(a) 1,360,000	1,260,000	現 金	1,030,000	(b) 1,107,000
10,470,500	9,520,500	普 通 預 金	8,223,000	9,267,200
2,068,000	1,576,000	当 座 預 金	500,000	700,000
1,700,000	1,700,000	受 取 手 形	1,200,000	1,700,000
10,950,000	9,800,000	売 掛 金	8,850,000	9,800,000
1,540,000	1,540,000	繰 越 商 品		
150,000	120,000	仮 払 金	120,000	150,000
6,000,000	6,000,000	建 物		
3,200,000	3,200,000	備 品		
1,160,000	960,000	支 払 手 形	1,160,000	1,720,000
7,450,000	6,750,000	買 掛 金	7,450,000	7,725,000
31,500	27,500	所 得 税 預 り 金	31,500	34,500
		建物減価償却累計額	2,400,000	2,400,000
		備品減価償却累計額	2,400,000	2,400,000
332,000	300,000	資 本 金	8,707,300	8,707,300
		売 上	8,750,000	9,900,000
6,985,000	6,150,000	仕 入		
1,453,000	1,300,000	給 料		
244,000	220,000	水 道 光 熱 費		
88,000	80,000	通 信 費		
121,000	87,000	旅 費 交 通 費		
100,000	75,000	広 告 宣 伝 費		
22,000	20,800	支 払 手 数 料		
113,000	110,000	租 税 公 課		
40,000		修 繕 費		
33,000	25,000	手 形 売 却 損		
55,611,000	50,821,800		50,821,800	55,611,000

【解説】

解答手順

1. 10 月中の諸取引の仕訳を行う。

3 日 (借) 売 掛 金 400,000 (貸) 売 上 400,000

4 日 (借) 広告宣伝費 25,000 (貸) 普通預金 25,200
支払手数料 200

5 日 (借) 修繕費 40,000 (貸) 現金 40,000

6 日 (借) 当座預金 492,000 (貸) 受取手形 500,000 新版日商簿記 3 級テキスト p.95②
手形売却損 8,000

11 日 (借) 所得税預り金 4,000 (貸) 普通預金 4,000 新版日商簿記 3 級テキスト p.109

※先月の給料支払時に計上した所得税預り金(負債)を税務署に納付した取引である。

12 日 (借) 仕 入 275,000 (貸) 買 掛 金 275,000

13 日 (借) 仮 払 金 30,000 (貸) 現 金 30,000 新版日商簿記 3 級テキスト p.111

14 日 (借) 売 掛 金 750,000 (貸) 売 上 750,000

17 日 (借) 旅費交通費 34,000 (貸) 仮 払 金 30,000 新版日商簿記 3 級テキスト p.111
現金 4,000

※仮払金を精算した取引である。概算額よりも¥4,000 多くかかったことから、
旅費(費用)は¥34,000(仮払金の¥30,000+¥4,000)発生したことになる。

18 日 (借) 現 金 100,000 (貸) 普通預金 100,000

※現金を引き出したということから、現金が減少したと考えないように注意する。

仕訳は、お店にとって何が増減あるいは発生したかで考える。新版日商簿記 3 級テキスト p.30point

20 日 (借) 支払手形 200,000 (貸) 当座預金 200,000 新版日商簿記 3 級テキスト p.90
※第 1 問 5. の解説参照

25 日 (借) 給 料 153,000 (貸) 所得税預り金 3,000 新版日商簿記 3 級テキスト p.109
普通預金 150,000

26 日 (借) 租 税 公 課 3,000 (貸) 現 金 3,000 新版日商簿記 3 級テキスト p.119
※切手は通信費、収入印紙は租税公課である。両者の区別に注意する。

27 日 (借) 仕 入 560,000 (貸) 支払手形 560,000

28 日 (借) 通 信 費 8,000 (貸) 普通預金 64,000 新版日商簿記 3 級テキスト p.116
水道光熱費 24,000
資 本 金 32,000

※50%は店主家計にかかることから、通信費・水道光熱費ともに半額が費用になり、
半額が資本金の減少となる。

なお、借方の資本金に代え引出金で記帳する方法もあるが、合計試算表の勘定科目に引出金
が無いので、ここでは資本金で処理する。

31日 (借) 買掛金 700,000 (貸) 普通預金 701,000
 支払手数料 1,000

※前月の仕入にかかる掛代金とは、買掛金のことである。

// (借) 普通預金 950,000 (貸) 売掛金 950,000

※前月の売上にかかる掛代金とは、売掛金のことである。

2. 合計試算表の借方・貸方の 10 月 31 日欄に金額を記入し、合計試算表を完成する。

[計算の仕方] 各勘定ごとに、合計試算表の 9 月 30 日欄の借方金額に、上記仕訳の借方金額を加算し
 10 月 31 日欄に記入する。

	9 月 30 日	10 月 18 日	(a)				
(例) 現金勘定 (a)	¥1,260,000	+ ¥100,000	=	¥1,360,000			
	9 月 30 日	10 月 5 日	10 月 13 日	10 月 17 日	10 月 26 日	(b)	
現金勘定 (b)	¥1,030,000	+ ¥40,000	+ ¥30,000	+ ¥4,000	+ ¥3,000	=	¥1,107,000

第4問 3伝票より仕訳日計表を作成し、総勘定元帳に転記する問題である。

【解答】

(1) 仕訳日計表

平成28年11月1日

借方	勘定科目	貸方
70,000	現金	48,000
24,000	受取手形	
80,000	売掛金	54,000
39,000	買掛金	53,000
	売上	120,000
53,000	仕入	
9,000	水道光熱費	
275,000		275,000

現金	
28/11/1 前月繰越	78,000
28/11/1 仕訳日計表 (48,000)	
〃 仕訳日計表 (70,000)	

(2) 11月1日現在の札幌商店に対する売掛金残高
¥ (99,000)

【解説】

解答手順

(1) 仕訳日計表の作成

新版日商簿記3級テキスト p.130②

1. 伝票から仕訳を推定する。

[入金伝票]	No.101	(借) 現金	30,000	(貸) 売掛金	30,000	
						—札幌商店—
	No.102	(借) 現金	40,000	(貸) 売上	40,000	
[出金伝票]	No.201	(借) 買掛金	23,000	(貸) 現金	23,000	
						—埼玉商店—
	No.202	(借) 買掛金	16,000	(貸) 現金	16,000	
						—千葉商店—
	No.203	(借) 水道光熱費	9,000	(貸) 現金	9,000	
[振替伝票]	No.301	(借) 売掛金	80,000	(貸) 売上	80,000	
						—札幌商店—
	No.302	(借) 受取手形	24,000	(貸) 売掛金	24,000	
						—仙台商店—
	No.303	(借) 仕入	53,000	(貸) 買掛金	53,000	
						—埼玉商店—

解法のテクニック この問題のように、ある商店(札幌商店)の売掛金残高(あるいは買掛金残高)を答える問題では、仕訳の売掛金(あるいは買掛金)の下に商店名をメモすると良い。

2. 合計試算表を作成する要領で仕訳日計表を作成する。

※テキスト P.130 の、「②伝票の集計と転記 (1) 仕訳日計表」の記述のように作成しても良い。

3. 現金勘定への転記

新版日商簿記 3 級テキスト p.132(2)

転記の手順

① 仕訳日計表の現金の借方の¥70,000 を現金勘定の借方に、貸方の¥48,000 を現金勘定の貸方にそれぞれ転記する。なお、このときの相手勘定科目は仕訳日計表である。

(2) 札幌商店勘定の残高を計算する。

上記仕訳の札幌商店を札幌商店勘定に転記する。

札幌商店

10/31	49,000	No.101	30,000
No.301	80,000	}	99,000

第 5 問

新版日商簿記 3 級テキスト p.178,p179

【解答】

貸借対照表

平成 27 年 12 月 31 日

(単位：円)

現金	(560,000)	買掛金	(440,000)
当座預金	(668,000)	未払金	(360,000)
売掛金 (800,000)		未払費用	(3,000)
(貸倒引当金) (24,000)	(776,000)	借入金	(600,000)
商品	(189,000)	資本金	900,000
前払費用	(80,000)	当期純(利益)	(514,000)
未収収益	(24,000)		
備品 (400,000)			
減価償却累計額 (240,000)	(160,000)		
土地	(360,000)		
	(2,817,000)		(2,817,000)

損益計算書

平成 27 年 1 月 1 日から平成 27 年 12 月 31 日まで

(単位：円)

売上原価	(3,284,000)	売上高	5,400,000
給料	(960,000)	受取手数料	(107,000)
貸倒引当金繰入	(14,000)		
減価償却費	(80,000)		
支払家賃	(480,000)		
水道光熱費	(130,000)		
通信費	(32,600)		
雑(損)	(400)		
支払利息	(12,000)		
当期純(利益)	(514,000)		
	(5,507,000)		(5,507,000)

【解説】

決算整理事項等にもとづき決算整理仕訳を行う。

1. 現金過不足の処理

新版日商簿記 3 級テキスト p.169

(借) 通信費 3,600 (貸) 現金 4,000

雑損 400

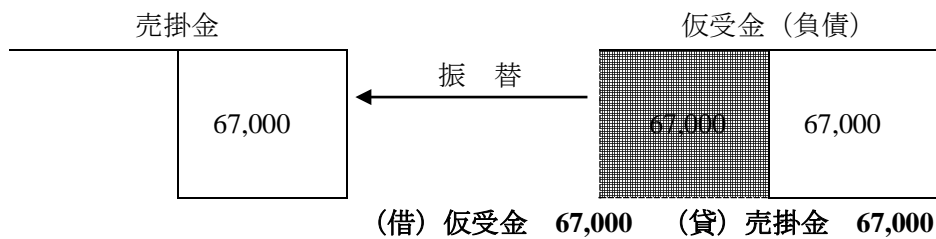
- ・決算日になって現金過不足が判明したときは、過不足額を雑損または雑益勘定で処理する。
現金過不足勘定は使わないことに注意する。

- ・ここでは、現金の帳簿残高が¥564,000、実際有高が¥560,000 であるから、現金不足が¥4,000 発生している。
- ・そこで帳簿残高を実際有高に修正するために、現金勘定の貸方に¥4,000 記帳するとともに、記入もれである¥3,600 を通信費勘定（費用）、残額の¥400（¥4,000－¥3,600）を雑損勘定（費用）に記帳する。

2. 仮受金勘定の処理

新版日商簿記 3 級テキスト p.111

仮受金は売掛金の回収であることが判明したので、仮受金勘定から売掛金勘定へ振り替える。



3. 訂正仕訳

新版日商簿記 3 級テキスト p.122point

- ①誤って行われた仕訳 (借) 土地 360,000 (貸) 買掛金 360,000
 - ②上記仕訳を取り消すための仕訳 (借) 買掛金 360,000 (貸) 土地 360,000
 - ③正しい仕訳 (借) 土地 360,000 (貸) 未払金 360,000
- ②と③が修正仕訳となる。なお、②と③の土地勘定を相殺して、次のように仕訳しても良い。
- (借) 買掛金 360,000 (貸) 未払金 360,000

4. 貸倒引当金の設定

新版日商簿記 3 級テキスト p.148

(借) 貸倒引当金繰入 14,000 (貸) 貸倒引当金 14,000
 -費用- -売掛金の評価勘定-

※ 貸倒引当金繰入額

	残高試算表	決算整理事項等 2
売掛金期末残高	¥800,000 (¥867,000 - ¥67,000)	
貸倒引当金繰入額	¥800,000 × 3% - ¥10,000	= ¥14,000
	売掛金	貸倒引当金残高

5. 売上原価の計算

新版日商簿記 3 級テキスト p.143

ここでは、仕入勘定で売上原価を算定する。

(借) 仕入 273,000 (貸) 繰越商品 273,000 … 期首商品棚卸高 (残高試算表「繰越商品」)
 (借) 繰越商品 189,000 (貸) 仕入 189,000 … 期末商品棚卸高 (問題文に指示)

期首商品棚卸高¥273,000 + 当期商品仕入高¥3,200,000 - 期末商品棚卸高¥189,000 = 売上原価¥3,284,000

6. 減価償却費の計上 (定額法)

新版日商簿記 3 級テキスト p.154

(借) 減価償却費 80,000 (貸) 備品減価償却累計額 80,000
 -費用-

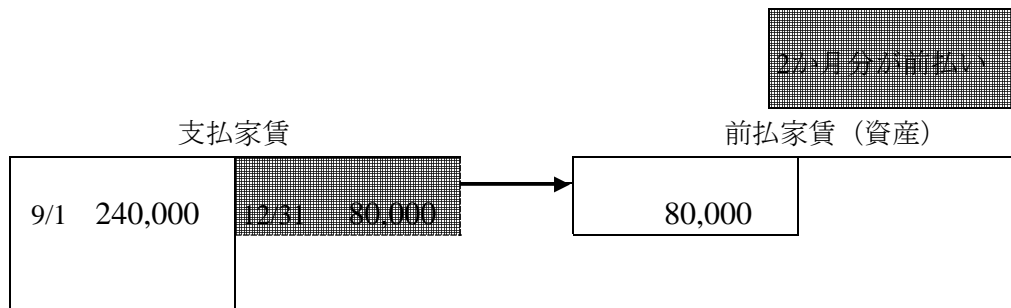
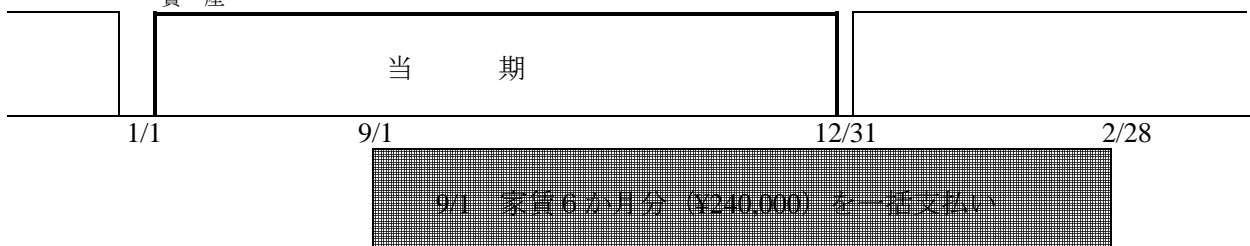
※減価償却費の計算 (定額法)

$$\begin{array}{l} \text{〈備品〉} \quad \frac{\text{取得原価} \quad \text{残存価額}}{\text{耐用年数}} = \text{¥80,000} \\ \frac{\text{¥400,000} - \text{¥0}}{5\text{年}} \end{array}$$

7. 前払家賃の計上 (費用の繰延べ)

新版日商簿記 3 級テキスト p.160

(借) 前払家賃 80,000 (貸) 支払家賃 80,000
 -資産-



※ 前払家賃の計算

$$\text{¥240,000} \times \frac{2\text{か月}}{6\text{か月}} = \text{¥80,000}$$

※ 前払家賃勘定が資産であることと、前払家賃は貸借対照表には前払費用 (資産) として記載することを理解することが大切である。

8. 未払利息の計上

新版日商簿記 3 級テキスト p.165

(借) 支払利息 3,000 (貸) 未払利息 3,000
 -負債-

※ 未払利息の計算

$$\text{¥600,000} \times 2\% \times \frac{3\text{か月}}{12\text{か月}} = \text{¥3,000}$$

※ 未払利息勘定が負債であることと、未払利息は貸借対照表には未払費用 (負債) として記載することを理解することが大切である。

9. 未収利息の計上

新版日商簿記 3 級テキスト p.167

(借) 未収利息 24,000 (貸) 受取利息 24,000

—資産—

※ 未収利息勘定が資産であることと、未収利息は貸借対照表には**未払収益**（資産）として記載することを理解することが大切である。

※貸借対照表・損益計算書作成上の POINT

- それぞれの勘定が、資産なのか、負債なのか、費用なのか正しく理解する。
 - ・資産…前払家賃、未収利息
 - ・負債…未払利息、
 - ・費用…貸倒引当金繰入、減価償却費、雑損
- ・繰越商品勘定の残高は B/S では「**商品**」として記載する。
 - ・貸倒引当金は売掛金勘定から控除する形で B/S に記載する。
 - ・減価償却累計額は備品や建物などから控除する形で B/S に記載する。
 - ・仕入勘定の残高は P/L では「**売上原価**」として記載する。
 - ・売上勘定の残高は P/L では「**売上高**」として記載する。
 - ・前払家賃は「**前払費用**」（資産）、未払利息は「**未払費用**」（負債）、未収利息は「**未収収益**」として B/S に記載する。
- 貸借対照表と損益計算書で求めた当期純利益の金額（¥514,000）が一致していることを確かめる。